

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高 (千円)	1,221,146	1,611,229	2,657,272
経常利益 (千円)	212,155	225,001	407,532
四半期(当期)純利益 (千円)	134,037	140,268	248,372
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	367,712	363,722
発行済株式総数 (株)	13,148	5,539,200	2,709,600
純資産額 (千円)	1,462,428	1,699,139	1,597,126
総資産額 (千円)	1,904,972	2,347,024	2,096,448
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	25.49	25.66	47.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.50	25.35	45.21
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	76.8	72.4	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,956	222,021	122,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,543	56,556	124,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,294	45,289	21,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,087,803	1,167,347	1,047,172

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.91	16.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき200株の割合で、また、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,611,229千円（前年同四半期比31.9%増）、売上総利益519,778千円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益223,803千円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益225,001千円（前年同四半期比6.1%増）、四半期純利益140,268千円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

前事業年度から引き続き「SI Web Shopping」及び「GRANDIT」関連の大規模開発案件が継続しており、特に本事業年度は「GRANDIT」関連の開発案件が順調に進捗し業績に貢献しております。また、利益率の高いプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」も好調に推移しています。その結果、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、好調であった前年同四半期を上回り、全体の業績は順調に推移しています。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティン グ
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月				
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、保守の有料化サポートは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と安定した事業収益をあげています。

「SI Object Browser」関連の当第2四半期累計期間の売上高は156,225千円（前年同四半期比12.0%減）、売上総利益144,886千円（前年同四半期比11.0%減）と前年同四半期を下回っていますが、前年同四半期は新製品の効果により好調であったための反動によるものであり、当初の計画通りに推移しています。

また、6月に新製品となる「SI Object Browser Designer」をリリースしました。今後はこの製品が「SI Object Browser」シリーズの中心となる主力製品に成長するものと期待しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第2四半期累計期間は、売上高は519,524千円（前年同四半期比7.7%減）、売上総利益92,312千円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

減収減益となった主な要因は、前年同四半期が対前同四半期比で売上高111.8%増、売上総利益240.8%増と大幅に伸長した反動もありますが、特定の不採算プロジェクトが発生し製品区分全体の採算に大きく影響したことなどによるものです。

今後のEC市場は引き続き堅調に推移することが期待されます。これまで手作り（カスタムメイド）で構築してきたECサイトの多くが仕組みの陳腐化、パフォーマンスの限界、セキュリティ対策の遅れ等の問題を解消するために、長年ECサイト構築を行ってきたノウハウと数多くの実績を持つ「SI Web Shopping」へのリプレースが増えています。また、不採算プロジェクトは既に収束しており、下期はその影響がなくなるため、引き続き積極的に投資を行い、「SI Web Shopping」の強みである大規模ECサイト中心の拡販戦略により、ECサイト構築のデファクト・スタンダードを目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。当第2四半期累計期間においても前事業年度から引き続き市場環境は堅調に推移しています。当第2四半期累計期間の売上高は743,399千円（前年同四半期比98.7%増）、売上総利益190,176千円（前年同四半期比86.4%増）と大幅な増収増益となりました。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売するため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にはない展開を図っています。当社独自製品である「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」、「継続取引管理アドオンモジュール」を活かして、主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズのひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。業績は発売開始から順調に拡大を続け、導入企業も70社を超えました。当第2四半期累計期間の売上高は112,079千円（前年同四半期比26.3%増）、売上総利益74,827千円（前年同四半期比89.7%増）と大幅な増収増益となっています。

プロジェクト管理を総合的にカバーするという発想は他に例がなく、現時点で競合する製品がほとんどない状況なので、その優位性を活かし販売拡大を図り、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダードを目指しています。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。GRANDITとSI Object Browser PMが特に売上高、売上総利益ともに前年同四半期を大きく上回り、好調に推移しています。

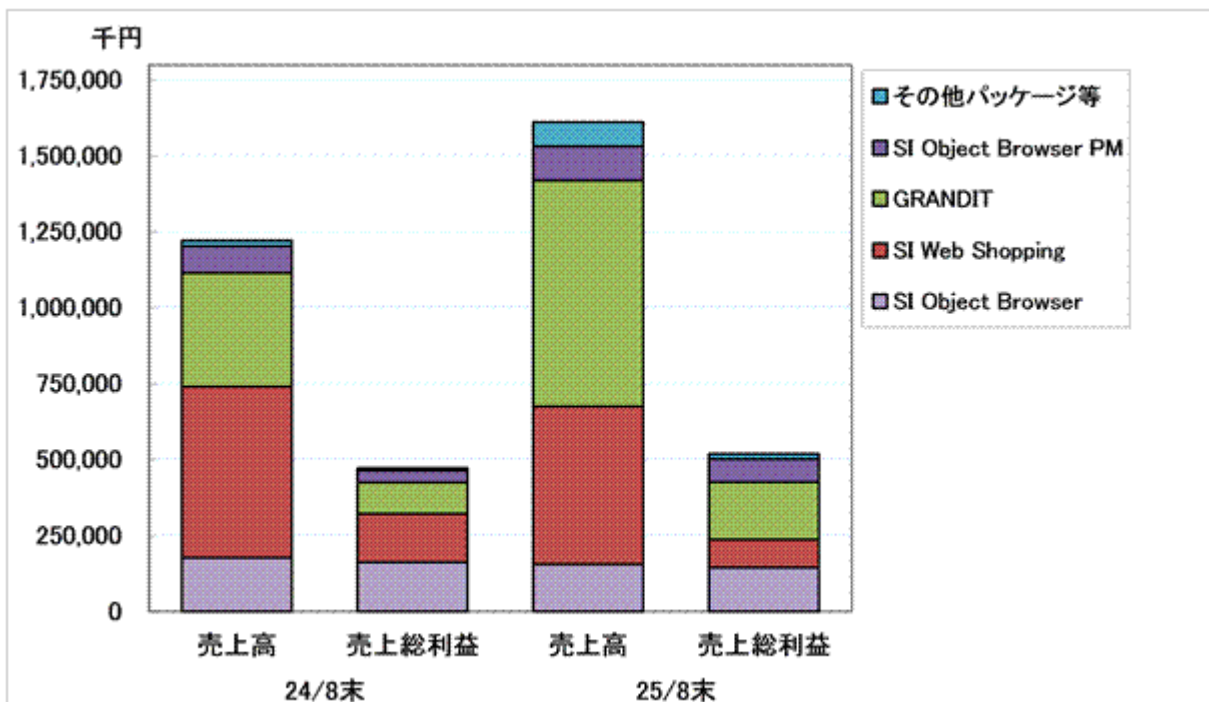
また、「その他パッケージ等」については、売上高で前年同四半期比445.3%と大きく伸びています。これは創業直後から長期にわたりサポートしているお客様の大規模なリプレース時期にあたったためです。こちらのシステム開発は5～6年周期でリプレースされており、今期と来期にかけて行われます。

製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	177,440	162,858	156,225	144,886	88.0	89.0
「SI Web Shopping」関連	562,879	159,713	519,524	92,312	92.3	57.8
「GRANDIT」関連	374,104	102,052	743,399	190,176	198.7	186.4
「SI Object Browser PM」関連	88,758	39,445	112,079	74,827	126.3	189.7
その他パッケージ等	17,963	9,195	80,000	17,575	445.3	191.1
合計	1,221,146	473,266	1,611,229	519,778	131.9	109.8

b. 前年同四半期、当第2四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ216,166千円増加し2,107,239千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加120,175千円、受取手形及び売掛金の増加99,627千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ34,408千円増加し239,784千円となりました。これは主として、ソフトウェアの増加15,207千円、投資有価証券の増加12,312千円、敷金及び保証金の増加8,827千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ250,575千円増加し2,347,024千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ148,562千円増加し647,884千円となりました。これは主として、買掛金の増加37,058千円、前受金の増加69,596千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ102,012千円増加し1,699,139千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上140,268千円、資本金及び資本準備金の増加各3,990千円並びに配当金の支払い154,192千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,167,347千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは222,021千円のプラス（前年同四半期は120,956千円のプラス）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上224,985千円、前受金の増加69,596千円、仕入債務の増加37,058千円などの資金増加要因が、売上債権の増加99,627千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは56,556千円のマイナス（前年同四半期は71,543千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出45,651千円、敷金及び保証金の差入による支出9,076千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは45,289千円のマイナス（前年同四半期は32,294千円のマイナス）となりました。これは新株予約権の行使による収入7,980千円及び配当金の支払い153,269千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は17,935千円であり、その内容は主にSI Object Browserシリーズの新製品開発等に伴う要員の人件費であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,539,200	5,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	2,829,600	5,539,200	3,990	367,712	3,990	357,712

(注) 株式分割(1:2)および新株予約権の行使によるものであります。

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	1,279,600	23.10
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	1,076,000	19.42
梅田 和江	埼玉県さいたま市南区	642,000	11.59
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号	217,500	3.92
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	170,000	3.06
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	120,000	2.16
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	64,000	1.15
清水 政彦	三重県津市	49,200	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	47,300	0.85
原 眞一	長野県飯田市	44,100	0.79
計	-	3,709,700	66.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,400	55,384	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,539,200	-	-
総株主の議決権	-	55,384	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,172	1,167,347
受取手形及び売掛金	639,789	739,417
仕掛品	130,839	79,023
貯蔵品	127	108
その他	73,979	122,305
貸倒引当金	835	963
流動資産合計	1,891,072	2,107,239
固定資産		
有形固定資産	10,514	10,463
無形固定資産		
ソフトウェア	123,799	139,007
その他	10,670	8,781
無形固定資産合計	134,469	147,788
投資その他の資産	60,391	81,532
固定資産合計	205,376	239,784
資産合計	2,096,448	2,347,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,890	182,949
未払法人税等	95,066	92,828
賞与引当金	65,097	68,692
受注損失引当金	1,798	10,344
その他	187,226	284,533
流動負債合計	495,078	639,346
固定負債	4,243	8,537
負債合計	499,322	647,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,722	367,712
資本剰余金	353,722	357,712
利益剰余金	870,933	957,009
株主資本合計	1,588,377	1,682,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,749	16,705
評価・換算差額等合計	8,749	16,705
純資産合計	1,597,126	1,699,139
負債純資産合計	2,096,448	2,347,024

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	1,221,146	1,611,229
売上原価	747,880	1,091,451
売上総利益	473,266	519,778
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	80,557	91,004
賞与引当金繰入額	11,326	12,220
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	170,233	192,621
販売費及び一般管理費合計	262,117	295,974
営業利益	211,148	223,803
営業外収益		
受取配当金	3	394
為替差益	532	-
受取手数料	-	562
その他	470	241
営業外収益合計	1,006	1,198
営業外費用		
為替差損	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	212,155	225,001
特別利益		
投資有価証券売却益	550	-
特別利益合計	550	-
特別損失		
固定資産除却損	0	15
特別損失合計	0	15
税引前四半期純利益	212,705	224,985
法人税、住民税及び事業税	71,961	88,759
法人税等調整額	6,705	4,041
法人税等合計	78,667	84,717
四半期純利益	134,037	140,268

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,705	224,985
減価償却費	28,130	33,573
賞与引当金の増減額（は減少）	607	3,594
貸倒引当金の増減額（は減少）	214	128
受注損失引当金の増減額（は減少）	5,894	8,546
受取利息及び受取配当金	11	417
有価証券利息	181	100
固定資産除却損	0	15
投資有価証券売却損益（は益）	550	-
売上債権の増減額（は増加）	14,894	99,627
たな卸資産の増減額（は増加）	46,268	51,834
仕入債務の増減額（は減少）	28,371	37,058
未払又は未収消費税等の増減額	12,134	7,322
前受金の増減額（は減少）	35,271	69,596
その他	2,463	23,255
小計	251,049	313,254
利息及び配当金の受取額	192	517
法人税等の支払額	130,285	91,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,956	222,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,059,818	929,899
有価証券の売却による収入	1,059,818	929,899
有形固定資産の取得による支出	4,410	1,918
無形固定資産の取得による支出	47,342	45,651
投資有価証券の取得による支出	20,340	-
投資有価証券の売却による収入	550	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,076
敷金及び保証金の回収による収入	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,543	56,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	7,980
配当金の支払額	32,294	53,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,294	45,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,118	120,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,684	1,047,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,087,803	1,167,347

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,087,803千円	1,167,347千円
現金及び現金同等物	1,087,803千円	1,167,347千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,870	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,192	20	平成25年2月28日	平成25年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円49銭	25円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,037	140,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,037	140,268
普通株式の期中平均株式数(株)	5,259,200	5,466,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円50銭	25円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	212,311	66,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき200株の割合で、また、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。